

Dグループ

岡坂（情報ボランティア）

発言はお1人3分でお願いします。災害一覧、事前意見を参考資料としてお遣い下さい。また、これまでの災害ボランティア活動に関する資料を事務局で準備いただいているので、必要があればリクエストしてください。

早速本題に入りたいと思います。先ほど課題、対策、解決状況とありましたけど、過去の災害で明らかになった課題について、付箋紙にお書き下さい。災害名、ご自身のお名前も忘れず記入ください。

作業

松森（福井県災害ボランティア本部センター長 ふくい災害ボランティアネット理事）

活動のときの情報発信がうまくいかないと思いました。あと、解決、コーディネーターの不足もこれはもう、いいや。重油災害のころは運営資金がなかった。運営の方法も、これもまた、運営の方法がこの当時は分からなかった。今は解決してます。あと、これも同じくコーディネーターの不足。平成16年の台風第23号のときにボランティアセンターを設置するかどうか。長峰くんが来てるんだけど、京都関係ではかなり最初の段階でもめたというところがあったということ。あと被害対応制度。社会的なシステムがあって、重油災害のときそうだったんですけど、油濁基金で重油回収ができるっていう形だったんだけど、そこにボランティアが入って、あえてなぜ無償でやるのかといったところではかなり議論になったんですけど、その後、解決は見ていません。それから、あと福井豪雨のときに、要援護者関係の支援関係がすべて後手に回ったということ。あと、最近、専門ボランティアがよく出てくるんですけど、専門ボランティアとボランティアセンターがどう絡んでいくのかといったことが、うまいこといってないなという点。あとそれと、いろんな機関と協働しながらやるっていう考え方が最近多いんですけど、その協働といった概念に対しての理解が、あまり進んでいないという点。それと、豪雪時のボランティアの安全管理といったところがやはり最大のネックで、活動自体が展開しにくいというところがあるという点です。

山本（特定非営利活動法人みえ防災市民会議 議長）

松森さんとかぶっているものがあります。専門ボランティア、例えば土木系、そういう活動の受入れに専門的な知識や経験がいるところが来たときに、なかなか調整できないよね。センター設置の判断と終息の判断というのが出ていました。それから次は、コーディネーターが足りないということよりも、コーディネーター自体の質が不足しているという問題がある。だから、そのコーディネーターの判断がいいか悪いかというのは非常に分かりにくいというか、その人の判断でやっちゃっていいんだろうかという部分がある。それから、次は外部のボランティアコーディネーターが来てトラブルを起こしたという点ですね。それから、次はボランティアの、何て言うかな、長期ボランティアとか地元スタッフが長期の活動の中で燃え尽きてしまうという問題は、いまだ解決してないような気がしています。次は、ボランティアニーズのうちで個人事業主の家とかそういう活動範囲の判断。住居兼店舗。そういうところ

でのボランティア活動の判断というのが、やはりなかなかうまくいかない。次は、これは半ば解決しているからいいかもしれませんが、交通の便が悪いところにボランティアをどうやって派遣するか。それからこれボランティア、避難所の長期化に伴って居つく支援者の社会復帰の問題があると思います。

松森（福井県災害ボランティア本部センター長 ふくい災害ボランティアネット理事）
でもだいぶ減ったと思います。一時期から比べると。

村野（大分県社会福祉協議会 大分県ボランティア・市民活動センター専門員）

ボランティアを受け入れることができない地域のボランティア活動。それからボランティアの宿泊。夏のテントで冬のテントのあれをしてないとか、何かいろいろありましたね。それからボランティアセンター間の連携が取れてなくて、ボランティアが余ってるところと足りないところがあった。あとは見えない要因としては外国の障害者に対してのボランティア活動について。それから、ボランティア活動者のモラルとか人間性。それから、あとは行政が行うボランティア活動。それから行政との連携。それから、どこまでが地元。それから、生活を見たボランティア活動ができているか。それから専門ボランティアとのつながりであったり、どう受け入れるかということですね。で、限定された地域のボランティア活動。同じ地域に住んでいるのに外からボランティアが来て、地元の人がなかなか活動を支援していけない。あとは同じです。

藤田（特定非営利活動法人 千葉レスキューサポートバイク）

どこかのボランティア団体のホームページとか個人のブログによる情報の錯綜。本当に、新潟県中越沖地震のとき自家用車で動いた方が便利だって堂々と書いてあるボランティアがいた。（別のカードを貼って）これ、ニーズの取り合いですかね。社協さんのボランティアセンターと単独で活動している団体。あと、スキルがないのに長期活動して発言力を持つ人をどうするか。あと、専門Vの暴走ですかね。専門のボランティア団体とかの暴走。

長峰（NPO法人京都災害ボランティアネット 副理事長）

はい。私は問題点ではないんですけど、すべては彼らは全員やりたい気持ちで来ているという、すごいそこは大切なことかなと。で、実際にまあ現場に行くと、仕事でもそうなんですけど、指揮系統がばらばらなので、実際ボランティアに来る人たちはあまり現状を知らないのに、まず上からどういうことをしてほしいとか、そういったことを明確にしてもらう必要があるんじゃないかと。それぞれ皆さん立場があるかと思うんですけども、現場に限った話じゃなくて、例えば皆さんで検討会とかするときに、産官学でそれぞれ皆さん視点がばらばらで、何か合わそうという気持ちがあまりないのかなという雰囲気は、ちょっと感じました。目的はそれぞれ一緒なんですけれども、何か、ガーって言うだけで終わってような感じで。

あと、平時からの対応。対応できるような訓練っていうのは必要なんですけども、よく防災訓練とかってうたわれるときには、ちょっとお偉いさんが来るのでパフォーマンス色が強くて、実際に訓練というより見せる寸劇になっているのかなという、そういう印象を受けています。あと、ボランティアを災

害が起きてから募集するときに、現地の状況が全然、行き先の地名ぐらいはあるんですけども、実際どういう状況っていうのが分からないので。それぞれ、何て言うんですかね、ボランティアに来るボランティアな人っていうんですかね、一般の人が、こういった対策をしていったらいいかというのが明確でないで、安全対策を取れないので、行く方もちょっと困るんじゃないかというところがあると思っています。

岡坂（情報ボランティア）

今日の内水はんらの名古屋の話を見ると、若干、何か課題が結構あるのかなと。特に水害のときの、いわゆるローラー作戦とかニーズの取り方の話は、まだかなり議論する余地はあると。

あと最近ちょっと、局所で大きな災害が、そこだけ起こるということが結構多いので。で、そこがいわゆる限界集落だったりするということがあるので。そういうときの何か対応って、今日の北川さんの話でボラセンというシステムでいいのかという話もありました。あとはさっき藤田さんも言ってましたけど、懐かしい話で、情報とかホームページの話です。この辺はもう、出すっていうことについては割と解決されてるのかなと。あとは4年前ぐらいの話ですけど新潟県中越地震、あのときに話題になった安全衛生ですね。ちょっとでっかくくっちゃんしましたけど、安全衛生が割と、雪下ろしとかその辺で取りざたされた。あとは、これは聞いて結構ショッキングだったっていうか、すごくひっかかったのは、社協がボラセンやるってそもそもどうなんだというのは、かなり課題としてはありなのかなという話です。あと、似たような話が結構あるんですが、常設のボランティアセンターという考え方の話と、あとはよくある話として、いわゆる災害救援センターとまた違った意味で、市民活動センターってよく、かなり各市町村に今普及しつつあるところで。そこの協働関係というところで、何かこの辺はかなり、そういえば議論されてないんじゃないのかなと思いました。以上です。

室崎（関西学院大学総合政策学部教授）

僕は詳しい現場をあまり知らないで。県とかに期待していることは、ちゃんと制度を作って、基金、お金と保険と、災対本部にもちゃんとボランティアが出られるようにする。これがちっとも進んでいない、みんなやろうとしていないと思います。何の改善も図られていない。

それから、二つ目は、ボランティアの能力があまり上がっていない。ニーズの必要性です。被災者はもっと多くのことを期待しているのに、やはりそのギャップがいつまでも、なかなか最近埋まらなくなっている。新潟県中越地震ぐらいのときすごく進みましたが。それからボランティア、これもだから、それぞれの現場じゃなくて全体としてで、ボランティア自身が全国ネットワークで自分たちで全国の仕組みを作ろうという、なかなかそういう方向になっていないと感じます。

ボランティアの経験とか知見とか、いろんなものをみんなのものにする努力が少ない。今回も僕は発信する側の問題だと、今度は神戸からも中越からも、誰も来ていません。たまたまなのか、もうこんなところに来て仕方がないと思ってるのか。それは、学ぶ気がなくてもそれは伝えないといけない、被災地責任。ほか、最初、この制度と、それから安全確保というのをすごく期待して。これはもうほとんど解決、安全第一でやっている。

それから、社協が災害ボランティア活動に関わることはすごく評価できますが、様々なNPOや関係機関が関わる水平的な関係の仕組みができないを思います。それから、ボランティアが、少数の人が英雄的、請負的、仕事をやりすぎ。もっとバトンタッチして、すべてをやろうというふうに思わない。あとこれは、現場と後方って、現場に行くだけがボランティアじゃないと思うんですけど。だから一歩出た現場と、その現場に行かない後方との関係がしっかりしていないようにも感じます。

松森（福井県災害ボランティア本部センター長 ふくい災害ボランティアネット理事）

先生が言われたとおり、安全衛生に関しては、もうかなりの精度でだいぶ出来上がっていると思います。無理なものは無理っていうのがはっきりと明確にだいぶなってはきています。だから、先生が言われたとおり、保険の部分とかがって考えると、今までの安全の考え方っていうのはボランティア保険が適用されるされないっていったところを一つのラインにして考えていたのが、例えば高所作業は、保険会社の考え方が新潟県中越地震で変わったと思います。今までラインに引いていたものの基準が変わってしまってる。安全を担保する、保障を担保する保険の方がまだ出来上がっていないっていう、いまのボランティア保険に頼りきりという形になってしまっている。

山本（特定非営利活動法人みえ防災市民会議 議長）

保険というのが、個人の保険という扱いになっていて、組織としての保険にはまだなってないですね。

松森（福井県災害ボランティア本部センター長 ふくい災害ボランティアネット理事）

福井では、管理者賠償責任保険に加入しています。

山本（特定非営利活動法人みえ防災市民会議 議長）

それが、うちでもやろうとしたんだけど、それを受けてくれる保険屋さんがいません。それを事例まで言って伝えています。

藤田（特定非営利活動法人 千葉レスキューサポートバイク）

自分のところはNPO法人で、NPO法人用の損害賠償保険とかあります。

山本（特定非営利活動法人みえ防災市民会議 議長）

連合体になっちゃうので、どっかの一つがそれを受けるってことができないのです。

センターがやってると。だからNPO法人で人を募集して、NPO法人で運営してればいいんだけど、社協も入るわ、行政も入るわっていうと、それじゃ駄目って。

松森（福井県災害ボランティア本部センター長 ふくい災害ボランティアネット理事）

最後の手段が、うちの場合は知事の承認をもらったってということで、一応パブリック性を出して。その上でようやく保険がゴーになったっていう。だから、保険をかける作業ってというのは、かなり手間取りましたよ。

岡坂（情報ボランティア）

では安全衛生についてはその辺の、具体的に言ったら保険みたいなを中心にした。安全衛生自体は進んでいるんだけど、担保する仕組みが課題の部分ですよっていう。

山本（特定非営利活動法人みえ防災市民会議 議長）

あとは、本当に現場作業してるときに、例えばああいうルールを作ったとして、それが守られるかどうかっていうところは、かなりまだ怪しいですね。

松森（福井県災害ボランティア本部センター長 ふくい災害ボランティアネット理事）

ただ、専門ボランティアとの絡みが出てきちゃうと思うんですけど。避難所の支援活動になってくると、ボランティアセンターの活動時間って大体夕方5時までじゃないですか。だけど避難所の支援というのはあれ24時間で。トイレの付き添いとか何とかがってなってくると24時間でやんなきゃいけない。そうなってくるとボランティアセンターの作業基準からはみ出ちゃうんですよ。

山本（特定非営利活動法人みえ防災市民会議 議長）

だからそれはむしろ、逆に阪神・淡路大震災のころは24時間やってたんですよ。それが何か水害のボランティアセンターがたくさんできて、水害のボランティアセンタールールが全てのボランティアセンタールールになっちゃった時点で。朝8時以前は駄目だし、6時以降は受け付けしませんみたいになっちゃったんですよ。

松森（福井県災害ボランティア本部センター長 ふくい災害ボランティアネット理事）

ボランティアセンターの原則の営業時間は夕方5時なんだけれども、避難所へ入ったボランティアってというのは、避難所ルールで動くっていう形になって、2重のルールになってしまう。だからそれは、その辺の安全管理はまだちょっとカバーし切れてないのかなっていう。その辺どうするんだろうっていうような。

山本（特定非営利活動法人みえ防災市民会議 議長）

外国人支援の話で、ある協会とかが出してるマニュアルで、災害時ボランティア活動はあてにできないという話になってるんですね。要するに外国人の方も、昼間やはり仕事しなくちゃいけなくて、夜来て避難所で言葉も分からない。でも誰も対応してもらえない、ボランティアもいないというところで。それはちょっと「あれっ」って話に思いますよね。

室崎（関西学院大学総合政策学部教授）

ボランティアの健康管理という、それを優先しすぎて、やはり被災者とのニーズとの間にギャップが出てくるとすると、まあ必要なとき、だからうまく交代するとか。睡眠、要するに1日8時間にしても、やはりその時間をずらすとか。図書館だって割に早く開ける図書館が今出てきてますよね。だから少し、あまり形式的に時間管理になると、ニーズとギャップが起きる。かといって自由にやるともう大変なことになるっていうような。そこは非常に重要、その今度コーディネート能力が問われていると思います。

松森（福井県災害ボランティア本部センター長 ふくい災害ボランティアネット理事）

阪神・淡路大震災みたいな、本当にああいうような巨大災害になってしまうと、機能っていったものはどんどん削がれていて、日本人でさえ情報不足になるじゃないですか。そんなこと言うと外国の言語が違う方というのはもっと情報不足になる。これはもう必然的に、ある意味しょうがない部分があると思います。

専門ボランティアとか、例えば国際交流協会とか連携して、そういうつながりがしっかりとしていけば、かなりカバーできるのかなっていう。ボランティアセンターでこれを解決しようっていうのは難しいと思います。

岡坂（情報ボランティア）

情報は技術が進みましたという、割とそれに尽きるような気がします。特にインフラとしての技術が進んだ。つまり、こうやってパソコン持って来てそこに何かしらのカードが差しあって、まあパソコンの普及率もあるし、自分の持ち物として持ち込めば、もうそこですぐにメールが送れるとかインターネットができる。カメラ自体も、携帯自体も進みました。

どっちかという中身のコントロール。誰でもがこういうものを持てるようになったので、誰でもが出せるようになってしまったので、どれが本物の情報かとか、どれがオフィシャルなものかが分かりづらくなってきたっていうのが。

松森（福井県災害ボランティア本部センター長 ふくい災害ボランティアネット理事）

ブログは情報ではないと思います。ブログと情報とはきちんと区別して考える必要があるでしょう。

岡坂（情報ボランティア）

物理的にインフラがなくて発信できないってところはもう、技術が進んで解決したが、どういう情報をどのタイミングで出すという話題は、課題といえますね。

藤田（特定非営利活動法人 千葉レスキューサポートバイク）

ある組織の情報発信と現実とは違う、意見や考え方も違う。新潟県中越沖地震でボランティアセンター撤収の時期に、「バイク隊が足りない、大募集！」という情報が出たりしました。

岡坂（情報ボランティア）

ある特定の団体が情報発信すると、その団体の情報発信のしかたになってしまう傾向があると思います。その他、解決済みのものもかなりありますね。

山本（特定非営利活動法人みえ防災市民会議 議長）

救援物資はもう解決済みと判断していいのでしょうか。

室崎（関西学院大学総合政策学部教授）

本当に必要なのは、被災地のニーズがいつも変わるので、いつも物は要らないかっていったらそうではないんですわ。お金が要るかっていったら、お金なんか無駄なときもある。いや、ほかのところを調べたら、中国の四川では、もうお金で人を苦しめている。お金はどんどん出るんですけど。

松森（福井県災害ボランティア本部センター長 ふくい災害ボランティアネット理事）

物資っていうのは、直接被災者へのっていう観点がやはり強いと思います。

室崎（関西学院大学総合政策学部教授）

重要なことは、一番被災地のニーズをしっかり取って被災地に必要なものを送ることだと思います。他方では物資はかさばるという面もあります。それは現地のボランティアセンターに、全部直接送り続けるからかさばるので、事前に仕分けをして、ボランティアセンターに送らないで直接みんな一軒一軒に配ればよいと思います。

村野（大分県社会福祉協議会 大分県ボランティア・市民活動センター専門員）

豊岡の水害のときは、結局、物資のところの行政のところをクリックすると、NPOのところに飛んで行って、「あなたは何が送れますか」というのを書き込んでもらって、「それはもう大丈夫です。要りません。ありがとうございます」という返信がある。そういう調整があって、こちら側から送るときに「何でも言ってるものは送りますよ」と言ったら、「ちょっとお待ちください」と確認を取って、「大中小のなべが幾らずつ欲しいって言うところあります。送れますか」と返事があり、必要なところに必要なものを必要なだけ送ることができました。

岡坂（情報ボランティア）

そのノウハウが普及すれば、かなり解決するのでしょうか。

松森（福井県災害ボランティア本部センター長　ふくい災害ボランティアネット理事）
センター自体の運営はもう大体、問題ないと思います。

室崎（関西学院大学総合政策学部教授）

基本的なベースはできたと思います。でももう一歩上のランクにあがってはいない。例えばボランティアの健康管理でも、本当は健康管理の専門の人を１人配置して、「睡眠時間を十分とるように」などボランティアの健康管理だけ見ているようなところは、専門家が必要だと思います。まずボランティア自身の健康。手引きはあるけど、それをボランティアの動き方を見て、アドバイスすることがなかなかできない。例えば情報発信でも、情報発信のプロのボランティアがいて、それが上手にいっぱい出すと、そこからボランティアセンターの情報の信頼性が高まっていくでしょう。今の状況では難しい。たださえマンパワーが足りない状況と思います。

それから、ボランティアセンターの運営は、ある程度形ができるようになって、以前は主導権争いや、横向いているところがあったりしましたが、ボランティアセンターの立ち上げや運営もスムーズになったと思います。

松森（福井県災害ボランティア本部センター長　ふくい災害ボランティアネット理事）

福井の場合は、原理原則的に、県の地域防災計画に基づいて動くとなると、都道府県単位で防災行政っていうのは進んでいます。公のボランティアセンターといったものの認知っていったものをやって、そこを主軸に市町村を作っていくことになっています。だから、地域格差はなくなってきている。

室崎（関西学院大学総合政策学部教授）

かつてボランティア、福井は共設共営だから、割合その相互の連携もしっかり取るようにしていると思います。ところが、それができないところもあると思います。

松森（福井県災害ボランティア本部センター長　ふくい災害ボランティアネット理事）

基本的な運営はもう、大体もうノウハウはできてしまったと思います。ただ、その人材をどうやって確保して、システムをずっと、それを担保していくのかってやり方は、社協が全部それを担って担保するっていうやり方もあったり、共同でやるっていう担保の仕方もあったり、いろいろなやり方があって、それぞれが都市ごとに、今まちまちである。だから今京都さんが考えているボランティアセンターの考え方と、やはり違うわけじゃないですか、宮城は。だから、やり方が違ってきている。でも実際の運営のやり方っていったものはほとんど同じことをやっている。ただその、パーツ、パーツで、例えば情報であるとかボランティアセンターの運営で、この情報とか、安全衛生とかいったところで、部分的にやはり、まだ解決しなければならないことがあるでしょう。

村野（大分県社会福祉協議会 大分県ボランティア・市民活動センター専門員）

一番気になっているのは、今までってセンター運営のことが中心になってしまい、地域の中に入っていくニーズの取り方、例えば在宅の障害者の様子など見えていないこと、置き去りになったままという状況もあるのではないのでしょうか。だからそこら辺もボランティアとして、センターの運営だけでなく、ボランティアとしての資質のようなものを挙げていく必要があると思います。

山本（特定非営利活動法人みえ防災市民会議 議長）

ニーズの取り方とかって、今日の事例報告のお話でも、都市型と地方型って、やはり大きく違いますよね。その違うっていうところがまだうまくこう、みんなで切り分けができてないのかな。

岡坂（情報ボランティア）

センターのシステムができて、特にボランティアコーディネーター講座のテキストってありますよね、世の中に。普及しましたよね、だいぶ。都道府県別にありますよね。あれを見て、ボランティアセンターとはこういうワークフローですよということが毎回どこかに書いてある。ちょっと怖いと思うのは、どれを見ても、マッチングのところがすごく重要っていうか膨らんでっていうか、重視されてるように見えるんですね。福祉活動とか地域活動とかの重視されてるところって、そのニーズに対して誰が何を持ってくるかっていうのはもちろん大事なんだけど、その前に、この人は何を訴えてるのかということころをキャッチするところが、本当は一番大事じゃないですか。そこを間違えるととんでもないものを持ってきたりするといけないからっていうんで、そこすごい時間かけるじゃないですか。一方で、災害のボランティアセンターに、そのニーズの取り込み口みたいなところが、割と比較的マッチングの方が膨らんでいて、ニーズの方が細くなっているような気がして違和感があります。

村野（大分県社会福祉協議会 大分県ボランティア・市民活動センター専門員）

例えば、がれき撤去をしてほしいという連絡があった場合、その電話の話し声を聞いて、そうではない何かというのをやはり的確に判断できるような人っていうのは絶対必要ですね。そのときに、高齢者の一人暮らしの方が、がれきは撤去してほしいって言っているんだけど、でも今まであったことをどっか吐き出したいという思いとかそういうのがくみ取ってあげて、そこで話を聞いてあげる人も一緒に行ってもらおうというようなコーディネート能力が、必要だと思います。もちろん、スピードに合わせていくことも必要ですが、それと合わせて人を見たり、生活を見たりとかいうようなことの支えをやっていけるようなところっていうのが、必要だと感じます。

松森（福井県災害ボランティア本部センター長 ふくい災害ボランティアネット理事）

福井で心がけてやっていたのは、電話とか被災者からのＳＯＳの、被災者から専用の電話のところ座ってもらう人は、必ず地元の人を座ってもらうようにしました。特に地元の社協、福祉関係をやっている人に電話に座ってもらって声を聞いてもらおうと、普段この人はこういう人だとかっていったものが分かる。そういう工夫が、ニーズを引っ張り出すことにつながると思います。

室崎（関西学院大学総合政策学部教授）

話かけ方が重要だと思います。信頼関係ができないと、相手は本音も言わないし、相手の思っていること見えてこないわけでしょう。だからそういう関係を作らずに、「何か困っていますか。片づけましょうか」というところに入ると、「いやうちは大丈夫です」と言われてニーズは見えない。

村野（大分県社会福祉協議会 大分県ボランティア・市民活動センター専門員）

先ほどの災害コーディネーター養成講座のときに言いたかったのは、やはりその地域の声を拾える、地域の災害コーディネーターの育成が必要だと思います。

岡坂（情報ボランティア）

ひところバイク隊がそういうのを、特に水害のときの、ニーズをキャッチするのに、結構トライ・アンド・エラーしていたように思います。

藤田（特定非営利活動法人 千葉レスキューサポートバイク）

高知のときなどやっていたと思いますが、基本的にニーズの把握は福祉関係の方が望ましいと思います。

松森（福井県災害ボランティア本部センター長 ふくい災害ボランティアネット理事）

広島県のレスキューバイクがやっていたのは、水を分けて歩く。水道が止まってるから、水を配るっていう。単車に積んでずっと配って歩くときに話をして、ニーズを拾っていたように思います。

室崎（関西学院大学総合政策学部教授）

バイクでピューピューッと行って、そのときに短時間でしっかりつかむことと、寄り添うようにずっと見てつかむことと、二通りあるのでしょうか。そういう意味で言うと、まさに地域密着型のコーディネーターが重要になるのでしょうか。

山本（特定非営利活動法人みえ防災市民会議 議長）

ボランティアセンターの場合やはり、特定の団体職員が電話受けをすることが多く、福祉的なニーズに対しては的確に応えますが、それ以外のニーズは断ってしまう場合があると思います。例えば、がれき撤去。

村野（大分県社会福祉協議会 大分県ボランティア・市民活動センター専門員）

柏崎でもあったときに、赤・黄で張ってたなら、そのファイルに入れていたのを見て、がれき処理の専門的な方につなぐ必要があると感じました。その時点では、作業ができないから何もなし、ニーズがない、と処理しては、依頼した人は不安が解消できません。それに仮設に入ればそこから生活支援も始ま

ることを考えれば、いまのニーズに応えるための付き合いは絶対いると感じました。技術的な問題とかというのは制度やいろんな人たちの力を借りないと難しいでしょう。

松森（福井県災害ボランティア本部センター長 ふくい災害ボランティアネット理事）

比較的水害の場合は、各家の片付けなんで、地域の方がボランティアに入ることによって動く形になるんですけど、地震になるとほとんど避難所中心のサポートになってしまって、逆に地域が置き去りになってしまうというパターンが非常に多いですね。

避難所にいる方は、ものすごいケアを受けて。例えば、食事なんて心配になるんですけど、朝昼晩あったかい飯をおかわりどうぞという人が避難所の人で、在宅にいる人はおにぎりしかもらえない。食中毒の関係があるから何もあったかい食事が取れない。で、3食避難所まで食べに行くっていったこともできない。だから、その辺のニーズの取り方が、まだまだと思います。

室崎（関西学院大学総合政策学部教授）

本当はそのボランティアセンターがそういう状況を把握して、いやむしろ地域で今度ボランティア入れようって判断をしないほうがよいでしょう。

松森（福井県災害ボランティア本部センター長 ふくい災害ボランティアネット理事）

地震のときに必ずボランティアセンター「ニーズが上がってこない」と言われます

村野（大分県社会福祉協議会 大分県ボランティア・市民活動センター専門員）

ボランティアセンターを立てれば、上がってくるって思ってる人たちが結構いて。結局、そこに立ててると言ったら、そこから何でも言ってくるってイメージを持ってる人が多いみたいです。

山本（特定非営利活動法人みえ防災市民会議 議長）

結構、行政の人たちは、言ってこないからニーズの数が少ないっていう、そういう理由付けをしたいだけに過ぎないように思いますけどね。聞いて回ろうって言ったら、「そんなことしたらおまえ、ニーズが増えるやないか」って言われたことがありました。

村野（大分県社会福祉協議会 大分県ボランティア・市民活動センター専門員）

社協でやってるから、社協が受けてるとばかり思ったら、そこは行政の人がニーズを受け付けして、それを社協に流してたんです。そういう仕組みがあるって知らなくて。何でってずっと思ってたら、結局、行政のところで止めてるんですね。で、社協との日常の関係性ですね。そうすると、私たちが幾ら、あそこの地域おかしいから一緒に行って、もう一回ローラー作戦しようって言っても、社協の人は「いやあ」って言って困るんですよ。結局それは、全部受けているのは行政だから、自分たちがやれないとかいう、地域事情みたいな、日常の関係性とかも非常にありましたよね。それが後で分かって、そ

れがもうちょっと早く分かってればと思いましたけど。結構、何かそういうような地域事情みたいなのがすごくありますね。

藤田（特定非営利活動法人 千葉レスキューサポートバイク）

実際には地区長さんあたりが大丈夫だって言って、社協さんがそれ以上踏み込めないっていうのが、あって。被害は2～3件しかなかったんですけど、でも新聞にぼーんと、みんな新潟県中越沖地震の方に行ってこっちボランティア来てくれないっていう地元の某市議会議員の記事が載ってて、もうそれで地元の社協さん大慌てみたい。だけど実際にはちゃんと調査に行ったんだけど、地区長さんとかに聞いて、民生委員の人に聞いたら、「うちの方は大丈夫だ」って言うし、「要らない」って言われたから、実際それ以上踏み込めなかったっていう、やはり地域の事情もあったという。

松森（福井県災害ボランティア本部センター長 ふくい災害ボランティアネット理事）

だから、都市部でのニーズの取り方と、中山間地域と、違うんですよね。

室崎（関西学院大学総合政策学部教授）

それはいろんな取り方をしていけないといけない。被災者は口にも出していないけれども、あるいは、今気が付かないけど、1週間後これは大きな問題になるなっていうことを、やはり先取りしないといけない。こちらはプロですからね。被災者の顔を見て、お医者さんが見たら、被災者の顔を見て、被災者がおなか痛って言うけど実は本当は心臓病だったということを見ないといけないわけだから。やはりそれはボランティアに、ニーズを的確に取るということを要求されてると思うんですよね。

松森（福井県災害ボランティア本部センター長 ふくい災害ボランティアネット理事）

だから、これまでいろいろな人が体験したようなこととかをきちんと蓄積をして分かりやすくしないと、ただ単に被災者を見るみたいなことだけ言っても、どうやって見るんだ被災者をとってね。

岡坂（情報ボランティア）

ニーズの取り方みたいなものはもう、かなりこれから深く掘り下げていかないと、まあまずいというか、いった方がいい、テーマとした方がいい。

山本（特定非営利活動法人みえ防災市民会議 議長）

それこそ、そのボランティアセンターのマニュアルが、1日1000人来るボランティアを受け付けて流すというところに、ちょっと注力しすぎてたんですね、今までは。で、これからはそれと同じぐらいの注力をニーズを取るというところにかけて、同じぐらいのボリュームのものを、作らなくちゃいけないっていうことなのかな。

村野（大分県社会福祉協議会 大分県ボランティア・市民活動センター専門員）

それとともに、プログラムとして、今日の前にあるものをやるグループと、1カ月目を見据えてやるグループという形で、ある程度役割分担を考えながら仕組みを作っていくと難しいかなというのをすごい感じますよね。それをやれる人たちっていうのをちゃんと、こちらの方でも考えながら。だからニーズを聞き取ったりとかするっていうのも、すごく寄り添う感じが、さっきも先生おっしゃったように、すぐ取れる話と、ずっと寄り添わないと見えてこない人だっているわけなので、そこっていうのは、人も考えていかないといけないかなってすごい思いますよね。何かこう、役割分担が、今現在のある目の前のことをとにかく片づけていかないといけないボランティア活動と、先を見据えていく、それをずっと継続させて、その人に寄り添いながら見に行くボランティア活動ととかいう形で、ちょっと分けて考えていかない。

松森（福井県災害ボランティア本部センター長 ふくい災害ボランティアネット理事）

さっきは商業施設と住宅が一緒になってる、どうすんだと。あれは大体1階が商業施設で2階が住居なんですよね。福祉の理論で考えると、商業施設は後回しになっちゃって、で商業が止まってしまうっていう。福井も和紙の町がやられてしまって、和紙、紙すきをやってるのは1階なんで。地場産業が止まってしまうから、異例だけれども、もうその紙すき工場の復旧を、みんなでやれみたいな感じでボランティアを入れましたけど。

室崎（関西学院大学総合政策学部教授）

そういう判断はすごく重要ですよ。それはもうボランティアしかできないですよ。行政の制度ではないんだからね。だからその栗田さんなんかやはり能登や穴水の商店街の復興事業だって、商店街のその経営に力を入れた、それをやると地域が元気になるんで、それをほったらかして住宅だけでは何も変わらないわけですよ。

村野（大分県社会福祉協議会 大分県ボランティア・市民活動センター専門員）

できるかどうか分からないですけど今おっしゃったようなのだったら、例えば生活を支える部分っていうふうにセクションで分けて、できる人がいればね。担当を振り分けて、ここの部分はあなたお願いねっていう形で、ここの部分の生活に関してはこっちみたいな形ができていけるように、キーマンが作られて、それをやっていければ、すごくいいなと。じゃあみんな来てみたいな。

岡坂（情報ボランティア）

話を変えますけど、ニーズの方がかなり課題だってことが見えたので。この先は次回にという話に多分なってくると思いますが、柱は立ったと思います。何かほかに、これはでも取り出して、これから話さないとまずいよねっていう課題としては、どの辺ですかね。コーディネーター？

松森（福井県災害ボランティア本部センター長 ふくい災害ボランティアネット理事）

コーディネーターは、だからそういったものが固まってくればいいだけの話なんで。今のニーズの話

とか、そういうとことかきちんと対応できるとか。

松森（福井県災害ボランティア本部センター長 ふくい災害ボランティアネット理事）

ただ制度の問題というのは、先生言われたような内容っていうのは、大きいと思います。

室崎（関西学院大学総合政策学部教授）

万事お金だけでは絶対無理です。だからきちっと国がボランティア基金制度か、災害の大きさを見てボランティア活動費をばっと、これだけの費用でこれだけやれというぐらいのものを用意してないといけないんだけど、結局じゃあお金、もう使ってたただ働きするか、お金がないからそんなことやめとこうということでそこでもう最初から線を引いてっちゃうかって現象が。

岡坂（情報ボランティア）

意外とこれまでの災害で活動してきたときに、使ったお金、集めたお金、その集め方って意外と、変わってきていますよね。福井は、ちゃんとシステムを作ってる。

室崎（関西学院大学総合政策学部教授）

県がそうやって作ったから偉いですよね。

岡坂（情報ボランティア）

意外と何かそういう方法みたいなものって、何かあるようでなかったりしませんか。

松森（福井県災害ボランティア本部センター長 ふくい災害ボランティアネット理事）

都道府県単位作るっていう考え方と、市町村単位で作るっていう考え方と、もうちょっとファジーで、国単位っていうような形で考えてしまうと、かなりどこでも活用できるっていう。だから、そういうシステムがないところでも活用ができるとかいうようなものが、多分あればいいんだろうなとかって思うんですけど。水害のときなんか特に思うのは、土砂の撤去費用っていうのは災害救助法上出るんですよ、国からお金が。出るんですけど、ボランティアがやっちゃうんですよ。それに対してかなりいろんな矛盾点っていうのがあって。それをわれわれが請求したらどうなるんだろうとか、いうのがあって。だから、ただ働きっていったものが、いいんだっていうような形で今ずっときてるんだけど、本当に、それでいいんだろうかって。ブルドーザーでどけなきゃいけないときは、ブルドーザーの借り上げ料っていうのを出すわけですよ。それと同じに、災害だってこれだけ必要だっていうのがもう認知されてるならば、これは、もうちょっと公的な考え方で、これは補償してもいいんじゃないかな。

岡坂（情報ボランティア）

意外と今まで、特に民の方のお金を、普通の一般の募金から始まって、スポンサーといわれる人から

お金を頂いて、それで何とかやってきたとか経緯がある。そのスポンサーが毎回、この災害一覧がありますけど、変遷してきたなっていう感じはします。

藤田（特定非営利活動法人 千葉レスキューサポートバイク）

例えば業者がやればちゃんとお金が出る場所ってというのがあって、そこをボランティアがやるのもどうかってというのが逆にありますよね。その地域の業者さんの仕事を取っちゃうってというのがあって。逆に言うと、そうやってちゃんとお金が払えるものってというのは、もう地元の業者さんにも仕事をしてもらった方がいいのかなと思う。

山本（特定非営利活動法人みえ防災市民会議 議長）

その辺の判断って、ボランティアセンターでも難しい。本当は行政の復興担当の部署と連携しながら検討すべき。例えば、確かに業者がやらなくちゃいけない事例だけでも、行政も回らないのであればやはり外部からの支援も必要。被災者として何が優先されるのかっていうこと。100%業者にお金が出るから、そんじゃ半年ほっときましょうってわけでは、被災者はないですよね。バランスがすごく難しい。

室崎（関西学院大学総合政策学部教授）

そうなってくると、僕はやはりもう一つ上のレベル、災害対策本部にボランティアはきちっと責任と権限を持って入らないと、行政の人と、いやそれはボランティアとしてそれは困るとか、こうしろとかって言ってあげないといけなくて。そこの行政とのパイプが詰まっていると思います。

松森（福井県災害ボランティア本部センター長 ふくい災害ボランティアネット理事）

今までは都道府県単位で結構、固まった災害じゃないですか、都道府県単位。東海や東南海地震が発生した場合どうなるのか。もっと日本の3分の1ぐらいが被災地になってしまったときにどうやってボランティアは機能するんだろうって考えたときに、中央防災会議では、拠点センターを3カ所置くと書かれている。「3カ所置く、それはどこなんですか」って聞いたら、「まだ全然決まってもない」「じゃあその運営資金は誰がどうするんですか」「いや全くそれも白紙です」。

ただ、われわれの状況が見えていないから、白紙にせざるを得ないと感じます。いわゆるボランティアの状況が見えてくれば積算ができる。積算ができるけれども、ボランティアの状況が、まあボランティアですから、明日来るか来ないか分からない。だから積算はできないのか。

室崎（関西学院大学総合政策学部教授）

アメリカはボランティアがやるでしょう。だからその日のかかった、どういう行動したかっていうのと、経費、交通費とかすぐ出して、それ全部お金で出す。行政に全部一人一人が出すのです。実費清算ですけど、それだけでも随分違います。

一人で、避難所に入りその地域の人全部、一緒に働きながら、一人で全部、何万人という場所でも、

一番トップの人がやる。だから、それはもうそれだけのトレーニングやる。そこまでしないにしても、ボランティアの能力を上げることはできるでしょう。それに見合った権限も考える必要があります。その権限がないから能力伸びないということも考えられます。やはりやはり

藤田（特定非営利活動法人 千葉レスキューサポートバイク）

例えば、ニーズについては、民生委員がいらっしゃる。やはり地域防災でそれだけ身分保障されているっていうのは消防団とかいるわけですよね。だからその全部がボランティア、ボランティアが前に立つのかもしれないんですけど、そこだけなのかなと疑問に思うときがあります。ほかのところ全部全体的に見れば、その消防団や、民生委員のことも考えられるように思います。ボランティアの枠の中で考えるのではなく。例えば何か長い間寄り添って。ボランティアって1カ月も2カ月も寄り添うことはできないですよね、基本的に。自分たちの仕事もあるし、自分たちの生活もありますから。

山本（特定非営利活動法人みえ防災市民会議 議長）

地域に根ざして活動されている方は、基本的には自主防災組織、三重県の場合だとそういう呼び方ですけど、自主防災組織という組織を作ること、地域の助け合いしましょうとなっている。それはボランティアではないわけですよね。そして、自主防災組織さんっていうのは、自分の地元の被災には動くけども隣の町の被災には動かない、動けないんですよね、そっちの自主防災組織があるから。そういう制度が、消防庁さんからずっときて、やっておられますけど、そこのボランティアとの関係っていうのも、これからは、必要になってくるでしょうね。地域ごとのローカルなボランティア活動には。

室崎（関西学院大学総合政策学部教授）

金沢も町内会がしっかりしてる。だけど、やはり地域の住民、まさに自主防災組織とボランティア、社協と連携して、ボランティアをする。自主防災組織そうすると、こういうボランティアセンターによっては、常にではないけど時々自主防災組織とか地域の町内会長と相談して、やはり方針を一緒に決めるってことが必要になる。

協働についてはそれぞれの相手のいいところを認め合うっていうか、能力を評価しないといけないですよね。今、やはり専門家の話が出てるのは、家屋の判定とか、修復っていうのはどうしても建築の専門家の力が要るってところで、今専門ボランティアっていうのはかなり表へ出てきたわけでしょう。それは、ある問題を解決しようと思ったら、やはり誰かの協力を絶対得ないといけないからということだと思うんですよね。お互い、一緒にやろうという気持ちをどう作るかっていう。

山本（特定非営利活動法人みえ防災市民会議 議長）

全体として自主防災組織は、残念ながら恐らくないと思います。どこどこ自主防災組織の誰々さんというのはいくらあっても。その会長の性格、能力によって、随分と実力が違うじゃないです。その地域の成り立ちとかにもよって全然違うので。自主防災組織をひとくくりに議論するのは難しい。ただ、局所災害の場合、地域でボランティアが活動するには、自主防災組織や自治会、地域の町内会との連携というのは、不可欠だとは思っていますよ。

室崎（関西学院大学総合政策学部教授）

だからその辺も本当は、ボランティアかコーディネーターがその地域の自主防災組織の力をチェックをして、やはりこの町内会を巻き込もうとか判断が要るんですよね。ここはもう自主防災組織は駄目だから全部してあげようとか、やはりそのケース・バイ・ケース。だからその判断する力が要るわけで。地域の力関係とかキーパーソンはまず使わないと、きっとそういうのはできない。誰が誰に相談したらいいって、場合によってはそういう町内会長のすごい人つかまえて動かした方がずっとうまく動く場合だってありますよね。

松森（福井県災害ボランティア本部センター長 ふくい災害ボランティアネット理事）

町内会というのは、ある意味受援者ですよ。受援者と支援者のつながりということになってくるんで、協働とは形が違うのでは。例えば看護師協会、建築士会など、同じような災害現場にボランティアとして入りこんでくる、いろんなボランティアとはちょっと主体の違うボランティアの団体といっても、幾つもありますよね。獣医師会。だからそういったところといかにきちんとコミットしながら連携が重要です。ある地震で避難所を見てたら、看護師会の人ボランティアがやってきて血圧測って、昼からまた全然違う人が、県の看護師、保健師も来て、健康状態の確認している。

岡坂（情報ボランティア）

協働が足りないっていう状況は多分あると思うんですけど、足りてるところもあるはずですよ。建築士はもう普通に活動されています。

村野（大分県社会福祉協議会 大分県ボランティア・市民活動センター専門員）

私はどちらかというと、もともとの地域である程度、動きをつくるのが大事だと思っています。外から行った人が作るのは大変なので、今後働きかけとしていろんなところと協働していくということを地域の中で、希望とすれば、そういうことを踏まえたつながりを作っておいてくれると、非常にありがたいと思うんですね。

大分の場合は、それぞれ各種団体と一緒にネットワークを組んで、それぞれの役割、得意分野などある程度進めていて、何かあったときにはその力を、かかる経費はある程度こちらで考えますけれども、人件費とレンタル料はボランティアで対処するという約束事にしています。今後は、その地域地域で皆さん方が作っておいていただけるような働きかけも、すごく大切です。もう外から入った人が、じゃあ何かお願いしますって、そこからまた入ると時間がかかるので、地域の中でそういうことが必要ということとを、いろいろなところで皆さん方が検証をやる中で、少しずつそれを進めるのがよいと感じています。

山本（特定非営利活動法人みえ防災市民会議 議長）

ボランティアとはもう、ちょっとずれてきちゃうんですね。自分たちの地域どうやって守っていくんだとかの話になる。それこそ地方では、例えば宮川村でもあったんですけど、土砂が崩れて、孤立した

地域の人たちが自分のところでブルドーザー持ってきて、自分たちで道を開けた。そのブルドーザーはある建築業者さんの物なんだけど、「いいよいいよ、使え」という話でできちゃう。それは日ごろからやはりそういう関係ができていてやってるんですよね。で、そこはボランティアというものではもう全然ない話なので。

室崎（関西学院大学総合政策学部教授）

だからボランティア体制っていうのはやはり、この前の新潟県中越沖地震の、黄色に張られたところの処理に、ボランティアが入るようになった経緯は、ボランティアセンターの指導ですよ。結局ボランティアがいっぱいやってくる。だけど、行政は黄色張ったところはボランティア入るなどと言われる。ところが、被災者は家の中を片づけてほしいと要望される。そのニーズが災対本部まで上がってくるわけです。そうするとボランティアの関係者が町長とかけあう。たまたま僕がそこを通りかかったこともあって、いろいろと関係者と調整をして、黄色は入れることになったわけです。入る条件は、建築の専門家と一緒に入る。そしたら、住宅共済会の大工さんを見つけてきて、協力を仰ぐわけです。ボランティアがいっぱい仕事ができる。その入ったグループは、建築災害のNPO法人を立ち上げました。

やはりボランティアセンターがニーズを考えて、そういう建築士会に要請するっていうパターンなんでしょうね。ボランティアセンターの方針に基づいて活動してもらわないと、勝手にやられるとまた大変なんです。応急危険度判定はみんなボランティアですから、赤だけ張って、帰ってしまう。協調性が必要ですよ。だからもっと言ったら、そういうことだって、本当はボランティア全体の、または、もしくは災害対策本部が見ないといけないんですけど。あれでいいのかというのはあるし。

岡坂（情報ボランティア）

京都は常設でやりましょう。それは、協働を踏まえて言ってるところがあると思うんですけども。パートナーとしてこういう人たちが絡んでいるとか、絡もうとしているみたいという話題はあります。

長峰（NPO法人京都災害ボランティアネット 副理事長）

事前意見集には幾つかいろいろ載せてもらってるんですけども。実際、訓練したときに、府のボラセン、普通の民間のボラセンを、それぞれ隣のテントで仕切りを付けて訓練してみました。そうすると、全然情報の連携が取れなくて、お互いがばらばらで動き出しました。そこで、真ん中のテント同士の仕切りを取っ払って、横同士でしゃべれるようにやってみたら、結構統率が取れて、みんながまとまった行動をし始めました。やりましょう、やりましょうっていうのはみんな思い一緒なんですけど、実際にやってみるとそれが顕著に分かるっていうのがあるんで。これをしないといけないという思いはそれぞれ一緒なんですけど、ただ手段が違う。それぞれの立場があるんで、立場を踏まえた手段をみんな使ってるので、レイヤーをうまく使うことが重要かと思います。

松森（福井県災害ボランティア本部センター長 ふくい災害ボランティアネット理事）

新潟県中越地震のときに苦労したんですよ。私は、みんな一緒にやった方が手っとり早いと考えています。だから建築士会も、医者、看護師、みんなボランティアセンターに関われればいいと思います。

それぞれいろんな困ったが聞こえたら、それぞれのジャンルの得意な人が出て行って、支援をやっていくのが一番いい。それを一生懸命になって行政の方にお話をするんですけど、分かってもらえないんですよ。水害のときはNPO協会など一生懸命出張って、現場はJCが頑張って動かしてやってきたのに、その半年後もまだ、協働が大事だっていったものの行政サイドは声明出しているけど、実際はなかなか動かない。最終的には、トップの助言があって、センターが最終的に出来上がって、中越センターができました。実際問題、それ普段から協働をやっておかないと、災害時に本当に行動を取るのはもう無理だと思います。だから、普段から協働に対しての理解っていったものは作っていかないと。

室崎（関西学院大学総合政策学部教授）

大分は普段から、土建屋なども一緒に集まって動いている。いろんな人たちがみんな、集まっている。それは普段、そういう関係を作っていると、いざというときは一緒に動けるでしょう。

山本（特定非営利活動法人みえ防災市民会議 議長）

協働という話で言うと、協働するということと、指揮系統を統一して上意下達の命令系統にするというのを取り違えている人が多くて。僕はむしろあんまり、一緒にしよう、一緒にしようっていうの、強く言いすぎると、逆効果が強いのかなって。例えば、ボランティアとして自発的にスキルを持って、私はこれができる、そしてニーズも自分で取って来られる、現地とも交渉もできる、そんな人なら、ボラセン経由せず直接やってもらった方がいい。効果的なんですよ。ところが、「いや、あれはボランティアセンター通ってないからイレギュラーな活動だ」だって言い出すと、もう、ややこしい話になる。

室崎（関西学院大学総合政策学部教授）

アメリカは、建物を一緒にするんです。一つの建物に、いろんなボランティアが同じフロアにいと、廊下で顔を合わせたりする。すぐ連絡が取れる。別に指揮系統は1本じゃない。でもフロアが一緒だと、自然とそこで打ち合わせをしたりとか、情報共有ができる。今度一緒に行きましょうかって関係ができる。それが、相手がどこにいるか分からない状態だとなかなかできないですね。

山本（特定非営利活動法人みえ防災市民会議 議長）

それぞれでどこがこんな活動をしてるっていうのを見えるようにするっていうのはすごく大事だし、それが協働のいいところですね。

室崎（関西学院大学総合政策学部教授）

ボランティアの状況を知らずに、何か困ったらボランティアにやらせようとしてしまうところがあります。

松森（福井県災害ボランティア本部センター長 ふくい災害ボランティアネット理事）

福井県の場合、災対本部に僕が入りました。

山本（特定非営利活動法人みえ防災市民会議 議長）

珍しいですよ。

藤田（特定非営利活動法人 千葉レスキューサポートバイク）

ボランティア入るっていても、個々のボランティアがどっと押しかけても見えないですよ。

室崎（関西学院大学総合政策学部教授）

僕は誰でもいいと思います。「今度は〇〇が行く」ということで十分だと思うんです。誰でもできないといけないから。

山本（特定非営利活動法人みえ防災市民会議 議長）

佐賀県の災対本部の中にボランティア席があるんですよ。ただ、誰がその席に座るのっていうのが決まらない。

岡坂（情報ボランティア）

時間も限られています。当初皆さんに挙げていただいたそれぞれが、話題でも一通り触れていただいて、コメントをお願いします。

松森（福井県災害ボランティア本部センター長 ふくい災害ボランティアネット理事）

設置判断の基準って言ったのがないんですよ。今日北川さんも言ってましたが。

室崎（関西学院大学総合政策学部教授）

ボランティアセンターが、一般ボランティアの受け入れと考えるのか、やはりボランティア活動の中核基地と考えるのかで、意味が違いますよね。だから災害の規模もあるかもしれないけど、やはり被災者がいて、被災者のニーズがあれば、それに応えるボランティア活動あれば、被災者の数が少なくてもそこでそのボランティアのセンターでそのスタイルを決める、一般ボランティア受け入れないなど判断するだろうと思います。

山本（特定非営利活動法人みえ防災市民会議 議長）

多分、災害ボランティアセンターという流れ、文化が、将来的に市民による地域復興ホームみたいになるといいのでしょう。それがあって、そのボランティア部門っていうような形になっていけば、募集するとかしないとか、設置するしないってことではなくなると思うんですよ。

室崎（関西学院大学総合政策学部教授）

まさしくそれが正しいと思います。長期的に考えると

藤田（特定非営利活動法人 千葉レスキューサポートバイク）

それが名称、災害という単語を付けるのか、付けないのか。例えば、災害ボランティアセンターは立ち上げないけど、でも普通にボランティアセンターで災害ボランティアも受け入れたわけですよね。災害ボランティア受け入れないって一言も言ってなかったし、受け入れていなかったわけじゃなくて、災害ボランティアは受け入れてたわけですから。その災害ボランティアセンターって名称だけを走らせる必要があるのでしょうか。

岡坂（情報ボランティア）

それではまとめます。以前は課題だったけど、結構解消されてきた、要するに対策が講じられてきて随分良くなったなっていわれたものが、安全衛生。進んだけど担保する仕組みはないよって条件付き。あと、センター運営のベーシックなものについては、ほぼ普及が進んだんじゃないか。あと、物資についてはもうだいぶ認知がされている情報はまだ課題に余地ありますか。

長峰（NPO法人京都災害ボランティアネット 副理事長）

議論されたのは、ITに関する、携帯とかブログに関してだけであって、例えばラジオとかテレビなどは今回議論されていませんね。

岡坂（情報ボランティア）

これは積極的に検討の余地あり、積極的に取りざたされたテーマは、出てきた順番でいうと、ニーズの取り方の話。これは今までボランティアセンターっていうと割とマッチング重視だった、ニーズの取り方、をどうしていくか。このニーズに、すぐ目の前にあるニーズを拾う人と、先を見て長いスパンでそのニーズを拾っていく長期で構えている人と、多分2種類必要で。長期でじっくり聞く人が足りないという認識でいいでしょうか。あとは、これは課題にしなきゃいけないと言ったのは、制度の話。室崎先生がおっしゃった、災対本部にボランティアが入っていけるなど。

あとは広域災害のときの対応で言うと、やはり制度の後盾がないと、なかなかよく分からない。あと、資金調達資金調達面で何かしらのことを掘り下げる必要があると。スポンサー、募金の話題があがりました。その次は、協働の話題。協働の相手は多分たくさんいるんですけど、どう協働したらいいかとかってノウハウは元より、誰たちと協働するのかって話も割と見えてなかった。松森さんから話題がありましたが、協働に対しての理解がそもそもないなど。最後に残ってるのは、やはり設置判断の問題。災害ボランティアセンターの名称、災害ボランティアセンターを、地域復興センターに、シフトする。もしシフトするのであれば、もう設置の仕方自体からそもそもデザインが違うのではないかと。また、この10年、15年弱ぐらいの間に、結構ボランティアセンターといわれるものの機能が、少なくとも期待される機能が、随分変わってきた。

藤田（特定非営利活動法人 千葉レスキューサポートバイク）

ただ、都市部での地震みたいに大規模に崩れたとか、水害の片付け。要するに片付けだけで済むような程度の場合、ひたすらマンパワーが必要な場合っていう。

松森（福井県災害ボランティア本部センター長 ふくい災害ボランティアネット理事）

寄り添うといっても、いろんな寄り添い方がある。どこまで寄り添うのがもう本当にその人のためになるんだろうって考えると、ある意味結構自己満足で、やってあげれば向こうはありがたいって言う。ありがたいの一言だけで、やっていることが正しいことだって錯覚をしてることがあるのではないのでしょうか。

室崎（関西学院大学総合政策学部教授）

そこがボランティアのキーポイントの一つですよ。相手の立場に立ってやらないといけない。

松森（福井県災害ボランティア本部センター長 ふくい災害ボランティアネット理事）

だから今、ボランティアセンターというのは、パブリックなセンターが一つの町に一つっていう考え方じゃないですか。そうではなく、例えば災害が起きると、福祉関係が非常に手薄になってしまう。こうなってくると福祉関係のボランティアセンターが、ある程度その町の中に新しく、例えば社協以外のボランティアセンターができるとか、そして社協と連携しながら福祉支援といったものをやっていく。災害ボランティアセンターが、一体どこまで関わるのか、考えてしまいます。だから、災害ボランティアセンター、短期で終わらせる。その後、本当に被災者を見る活動に転換をしていく。急性期の活動と、ある意味とらえてしまった方がいいと思います。

藤田（特定非営利活動法人 千葉レスキューサポートバイク）

川口町のときはもう、途中で、災害ボランティアセンターが復興ボランティアセンターに名前をわざと変えたわけじゃないですか。

山本（特定非営利活動法人みえ防災市民会議 議長）

防災ボランティアセンターが終わるということが地域の復興のプロセスに組み込まれてきてますよね。それはすごい変化です。

室崎（関西学院大学総合政策学部教授）

だからそれは、災害救援センターが、災害復興センターに切り替わる時は、何か宣言をして、これからこうだっていうときは判断要だと思います。

村野（大分県社会福祉協議会 大分県ボランティア・市民活動センター専門員）

判断というよりセンターを閉じるっていったらすごく不安になって、もう何もしてくれないんじゃないかっていう住民感情がやはりあったりするんで、そこら辺は丁寧にやらないといけないでしょう。

室崎（関西学院大学総合政策学部教授）

住民がやってもらうという気持ちを、おれたちでやるという気持ちにさせるのとほぼ同じ。だからそれを、自分たち、やる気をどうやってさせるかって、それはできるだけ早い段階でさせるように支援しないといけないんです。

ややもすると、阪神・淡路大震災のときはまさにそうだったんですよ。もう、ボランティアは被災者の奴隷のように尽くすんですけど、それは被災者にとって最悪だと思う。「たばこ買いに行つて」「はい、買って来ます」「はいやります」。でもね、その被災者が喜んでくれるのがボランティアの生きがいだつていうふうに言つて、やるんですよ。

岡坂（情報ボランティア）

言い足りなかったことがあれば、年内に事務局にファックスもしくはメールでお知らせしていただければ、反映することになっています。今日はどうも大疲れ様でした。